

## 事業概要説明書

事業名	家庭ごみの有料化(廃棄物処理対策事業)						
担当部署	環境局 資源循環推進部 資源循環政策課						
事業開始年度	平成－年度						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ごみ処理基本計画策定指針						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部委託・許可)						
事業概要	<p>市町村は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項の規定により、当該市町村の区域内の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図りつつ、一般廃棄物の適正な処理を行うため、一般廃棄物の処理に関する計画を定めなければなりません。</p> <p>本市においては、平成24年3月に「第3次さいたま市一般廃棄物処理基本計画」を策定しており、平成33年度までの10年間の社会・経済情勢、ごみ発生量などを勘案し、ごみの減量化や再生利用に係る推進方策や目標値を定めております。さらに、平成24年度以降は「もえるごみ」については雑がみの分別や水切りの推奨をしており、「もえないごみ」については小型家電の回収などによって、減量化や再生利用の推進に取り組んでいます。</p> <p>&lt;主な減量施策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○もえるごみの減量 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「雑がみ」の分別</li> <li>・水切りの推奨</li> </ul> </li> <li>○もえないごみの減量 <ul style="list-style-type: none"> <li>・小型家電の回収</li> </ul> </li> <li>○その他 <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境教育(出前講座、ごみスクール)</li> <li>・ごみ分別アプリの開発</li> </ul> </li> </ul> <p>なお、環境省は、ごみ処理基本計画策定指針(平成25年6月)において、市町村の役割は区域内におけるごみの排出抑制に関し、適切に普及啓発や情報提供、環境教育等を行うことにより住民の自主的な取組を促進することであり、ごみの有料化は排出量に応じた負担の公平化及び住民の意識改革をすすめるため、ごみの排出抑制や再生利用に効果があるとしています。</p>						
事業費	区分		単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(予算)	
	事業費		千円	12,910,567	11,456,412	12,375,102	
	概算人件費		千円	3,465,231	4,204,284	3,158,896	
	総計		千円	16,375,798	15,660,696	15,533,998	
	財源内訳	国・県支出金		千円	0	544	9,990
		市債		千円	0	0	0
		その他特定財源		千円	335,958	3,608,549	3,717,290
一般財源		千円	16,039,840	12,051,603	11,806,718		
成果	成果指標		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	①	1人1日あたりのごみ排出量 家庭ごみ+事業ごみ	g	940	928	905	
		(指標説明)	基本計画では、平成22年度(基準年度)の944gから、28年度(中間年度)までに897g、33年度(最終年度)までに850gにすることを目標としています。				
	②	1人1日あたりのごみ排出量 家庭ごみ	g	536	529	525	
		(指標説明)	基本計画では、平成22年度(基準年度)の549gから、28年度(中間年度)までに522g、33年度(最終年度)までに494gにすることを目標としています。				

## 事業概要説明書

費用対効果	<p>一般廃棄物の処理については、公衆衛生の面で日々の市民生活に深く関与しており、継続的かつ安定的な処理を実施していく必要があります。</p> <p>本市の平成26年度のごみ処理経費(暫定)は、総額156億6,069万6,000円で、1トンあたりの処理経費は3万6,684円、市民1人あたりの処理経費は1万2,431円となっています。</p> <p>なお、本年1月、環境省は平成25年度の国民1人あたりのごみ処理経費は1万4,400円であると発表しています。</p> <p>また、本市が実施している市民意識調査によると、「ごみ・リサイクル」に対する市民満足度が昨年度まで8年連続の第1位となっています。</p>
現状の課題等	<p>本市の廃棄物処理の課題としては、老朽化施設の更新や最終処分場の延命があげられます。そのため基本計画では、平成33年度の施設更新の際に2つの廃棄物処理施設を1つに統廃合できるよう、平成22年度実績を基準とし、市民1人1日あたりのごみ総排出量を10パーセント削減すること、最終処分比率を4パーセント未満にすることを数値目標として定めています。</p> <p>ごみ処理実績を調査したところ、市民1人1日あたりのごみ総排出量は平成22年度における944グラムが平成26年度には928グラム(暫定値)に削減され、最終処分比率は平成22年度における7.4パーセントが6.1パーセント(暫定値)に向上しています。</p> <p>家庭ごみの有料化については、第3次基本計画を策定する際に廃棄物減量等推進審議会に諮問をいたしました。景気低迷によるごみ減量化が進んでいたこともあり、当面は有料化以外の減量施策を推進することとし、第3次基本計画の中間年度(平成28年度)において再検討されたいとの答申をいただき、基本計画に反映しています。</p> <p>平成22年度に一般廃棄物処理基本計画改定に伴い実施した「市民意識調査」の結果では、有料化した場合に減量やリサイクルが推進されると思うと回答した市民は42.7%、推進されないと回答した市民は23.0%でした。</p> <p>反対の理由として、不法投棄につながる、税の二重取り、有料化以外の施策が先決との意見もありましたので、基本計画の中間年度(平成28年度)には、これまでの減量状況等を市民にお示しし、再度、有料化に関する市民意識調査を実施したいと考えています。</p>
他市の状況等	<p>・埼玉県内では、63自治体のうち、加須市、幸手市、杉戸町、蓮田白岡衛生組合、秩父広域市町村圏組合(10自治体)で有料化を実施しています。</p> <p>・政令指定都市では、20自治体のうち、札幌市、仙台市、新潟市、千葉市、京都市、岡山市、福岡市、北九州市、熊本市(9市)で有料化を実施しています。</p>

## ◎論点(審議のポイント)

- ごみ減量の取組状況について
- 有料化の考え方について

平成27年度 行財政改革公開審議  
事業No.8

# 家庭ごみの有料化 (廃棄物処理対策事業)

平成27年8月23日(日)14:10~15:10

さいたま市 環境局  
資源循環推進部 資源循環政策課

1

## 「事業の概要説明」の流れ

- 1 事業概要
- 2 事業費
- 3 成果
- 4 費用対効果
- 5 現状の課題等
- 6 他市の状況等



さいたま市環境キャラクター  
「さいちゃん」

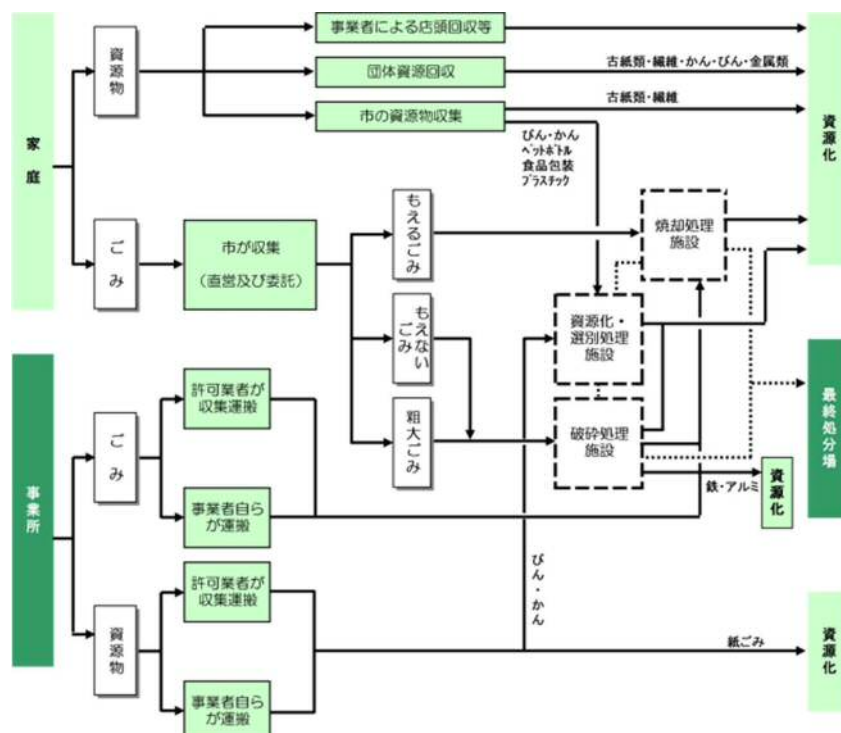
2

# 1. 事業概要 (趣旨)

市町村は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項の規定により、当該市町村の区域内の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図りつつ、一般廃棄物の適正な処理を行うため、一般廃棄物の処理に関する計画を定めなければなりません。

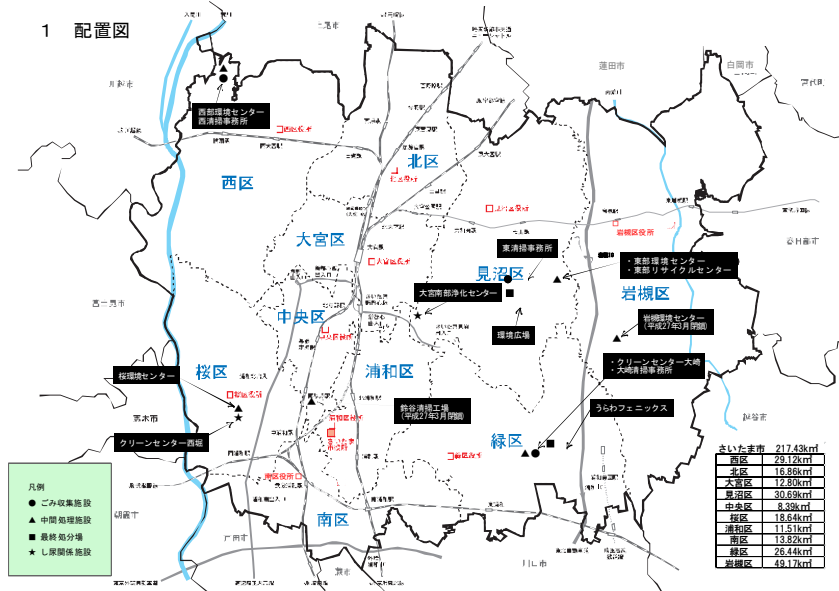
本市においては、平成24年3月に「第3次さいたま市一般廃棄物処理基本計画」を策定しており、平成33年度までの10年間の社会・経済情勢、ごみ発生量などを勘案し、ごみの減量化や再生利用に係る推進方策や目標値を定めております。

# 1. 事業概要 (ごみ処理の流れ)



# 1. 事業概要 (ごみ処理施設)

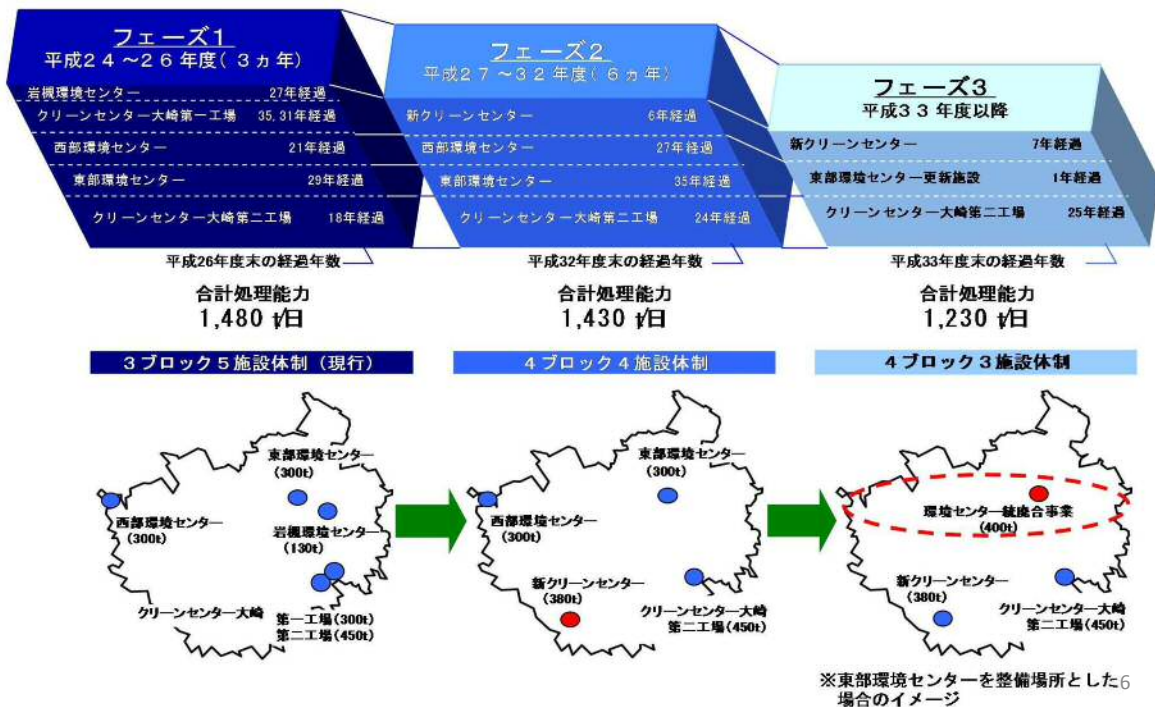
本市には、ごみ収集施設(3か所)、中間処理施設(4か所)、最終処分場(2か所)の廃棄物処理施設があります。



5

# 1. 事業概要 (施設整備計画)

※平成27年3月時点



# 1. 事業概要 (主な減量施策)

## ○もえるごみの減量

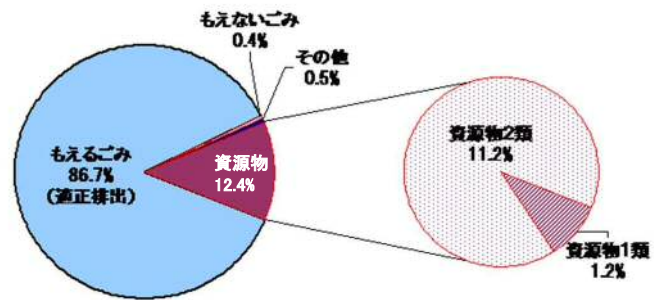
- ・「雑がみ」の分別
- ・水切りの推奨

## ○もえないごみの減量

- ・小型家電の回収

## ○その他の施策

- ・環境教育(出前講座、ごみスクール)
- ・ごみ分別アプリの開発



平成23年度「もえるごみ」の組成調査  
不適物(資源物)の混入割合が12.4%

7

# 1. 事業概要 (その他の施策)

## ■平成26年度実績

### (家庭ごみ)

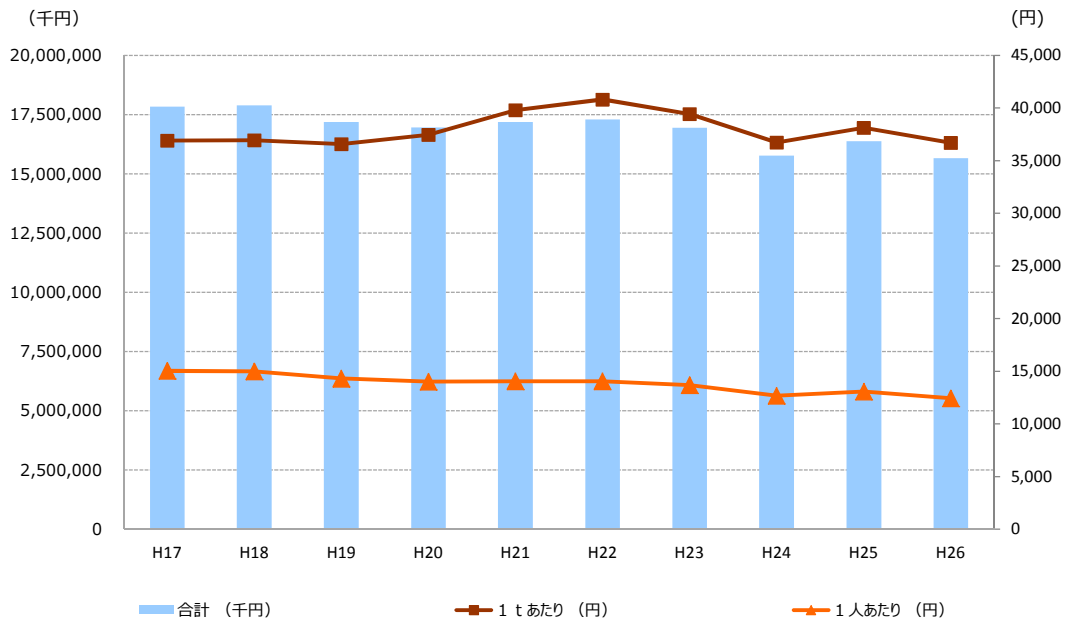
- |                                   |        |        |
|-----------------------------------|--------|--------|
| ・生ごみ処理容器等購入補助:                    | 191基   | 約175万円 |
| ・団体資源回収運動補助:                      | 442団体  | 約734万円 |
| ・親子リサイクル施設見学:                     | 138人参加 |        |
| ・リサイクル品展示販売(東部リサイクルセンター、岩槻環境センター) | 年4回    |        |
| ・クリーンさいたま推進員制度:                   | 582自治会 | 1,470人 |

### (事業ごみ)

- |                            |         |
|----------------------------|---------|
| ・ダイレクトメールによる適正排出指導:        | 980件    |
| ・事業系資源物リサイクル事業(紙ごみ、びん、かん)  |         |
| ・事業系一般廃棄物減量等計画書の提出         |         |
| ・剪定枝、大型木製品等の木くず・刈草類のリサイクル: | 市内の2業者へ |
| ・食品廃棄物のリサイクル:              | 市外の5業者へ |
| ・3Rパートナーシップ宣言事業:           | 16団体    |

8

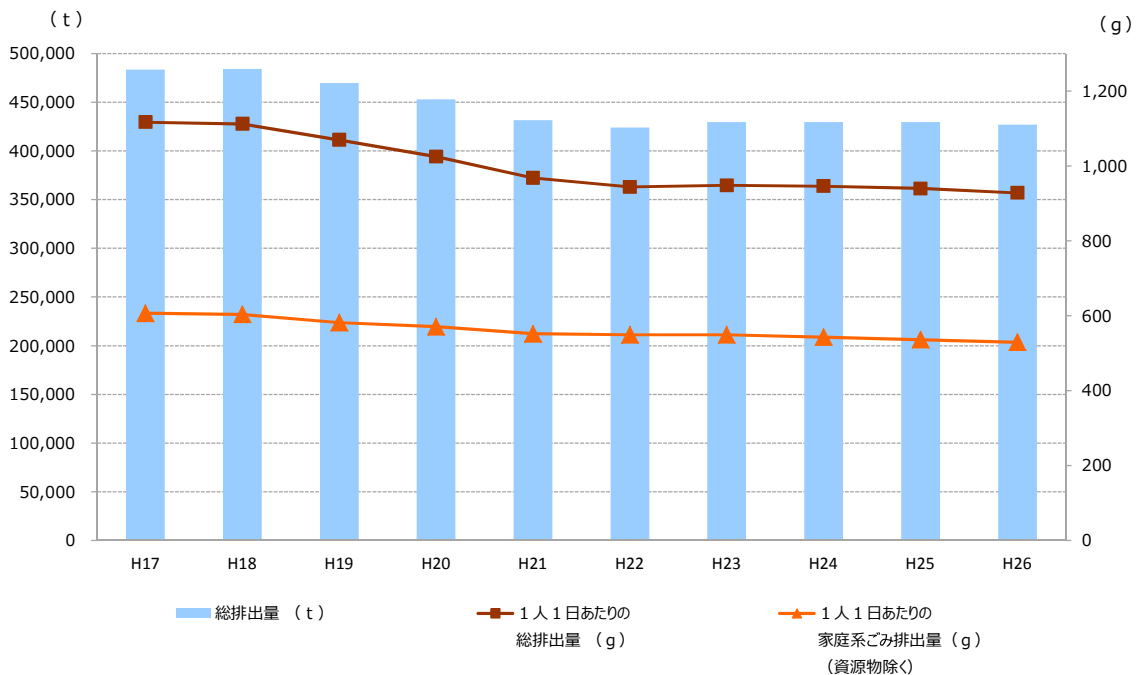
## 2. 事業費 (ごみ処理経費)



平成26年度のごみ処理経費(暫定)は、総額156億6069万6千円  
1トンあたり 3万6684円 1人あたり 1万2431円

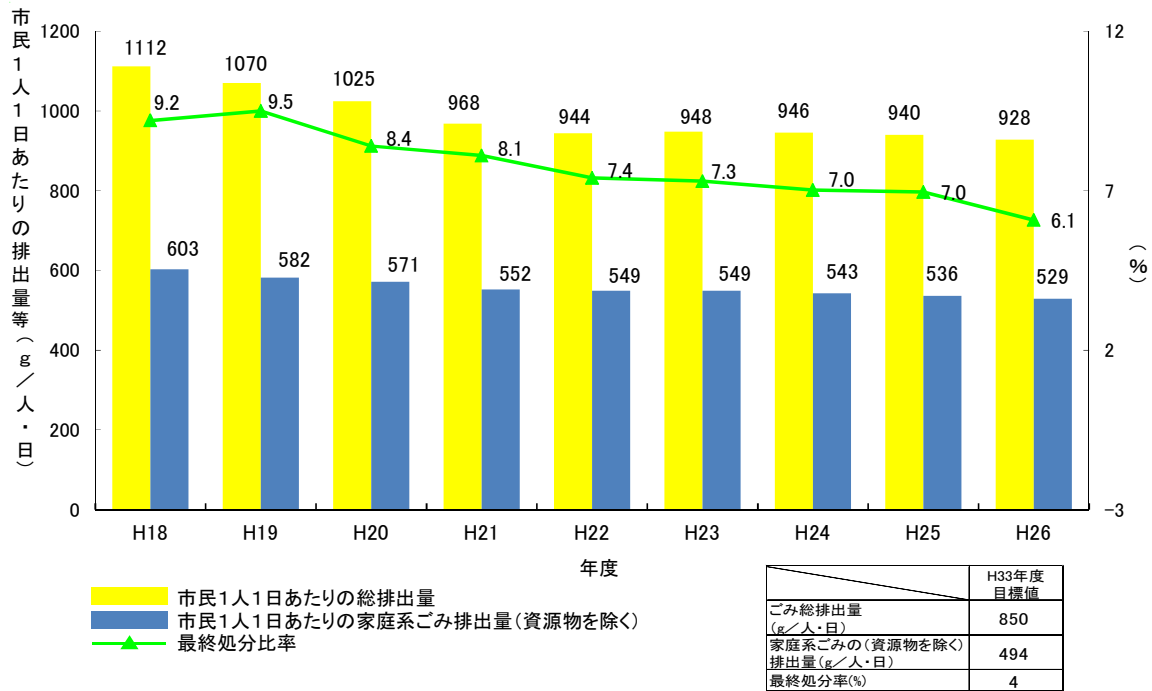
9

## 3. 成果 (①ごみの排出量)



10

### 3. 成果 (②市民1人1日あたりの排出量等)



11

### 4. 費用対効果 (市民満足度)

本市が例年実施している市民意識調査によると、主要事業のなかで「ごみ・リサイクル」に対する市民満足度が8年連続の第1位となっています。

○平成26年度の市民満足度

- 第1位 ごみ・リサイクル 31.3%
- 第2位 公園 19.4%
- 第3位 自然環境 18.9%

12



# 5. 現状の課題等①

## ①老朽化施設の更新



## ②最終処分場の延命 (環境広場) (うらわフェニックス)

残余年数は14年程度

# 5. 現状の課題等②

## 基本計画目標値の達成率

	H26年度 目標値	H26年度 実績値	達成率(%)
ごみ総排出量(g)／人・日	913	928	98.3
家庭系ごみの(資源物を除く) 排出量(g)／人・日	532	529	100.5
最終処分率(%)	7.2	6.08	118.4

## 5. 現状の課題等③

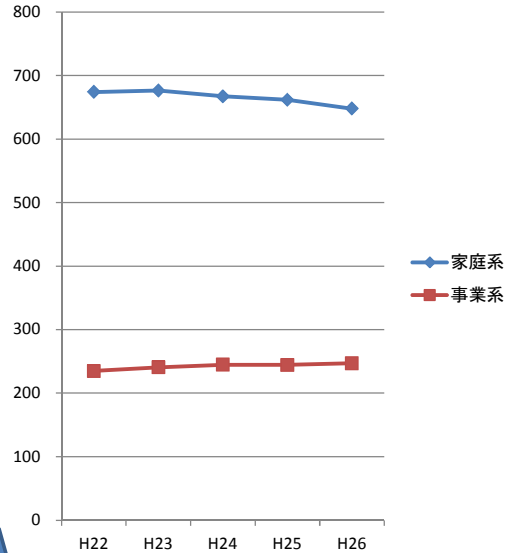
### 家庭系・事業系ごみ排出量の推移

家庭系及び事業系の排出量(単位:トン)

	H22	H23	H24	H25	H26
家庭系	302,902	305,659	302,958	302,411	297,988
事業系	105,521	108,809	111,124	111,670	113,595
人口	1230928	1237926	1243826	1251799	1259858

市民1人1日あたりの排出量(単位:グラム)

	H22	H23	H24	H25	H26
家庭系	674	676	667	662	648
事業系	235	241	245	244	247
計	909	917	912	906	895



15

## 5. 現状の課題等④ (家庭ごみの有料化について)

### ・「第3次さいたま市一般廃棄物基本計画」

廃棄物減量等推進審議会からの答申を踏まえ、当面は有料化以外のごみ減量施策によりごみ減量に取り組み、第3次基本計画の中間年度(平成28年度)において有料化の必要性を再検討します。

### ・ 環境省「ごみ処理基本計画策定指針」

市町村の役割は区域内におけるごみの排出抑制に関し、適切に普及啓発や情報提供、環境教育等を行うことにより住民の自主的な取組を促進すること。

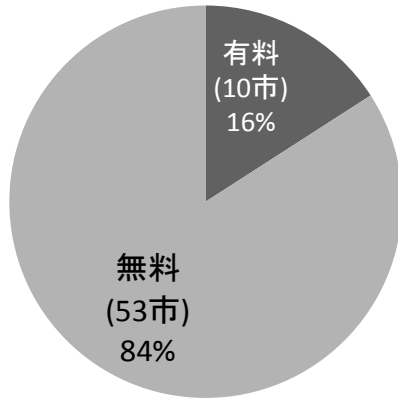
ごみ処理の有料化は排出量に応じた負担の公平化及び住民の意識改革をすすめる、ごみの排出抑制や再生利用に効果がある。

(環境省「ごみ処理基本計画策定方針」より抜粋)

16

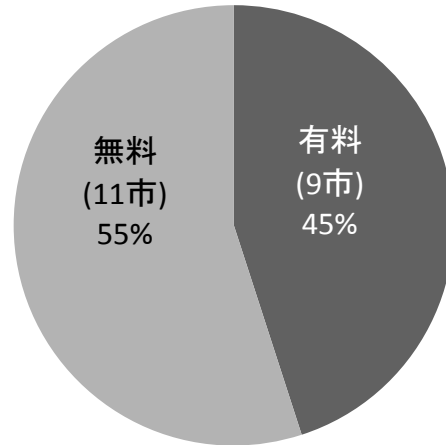
## 6. 他市の状況等(有料化)

埼玉県内 63自治体



加須市、幸手市、杉戸町、蓮田白岡衛生組合、秩父広域市町村圏組合で実施

20政令市



札幌市、仙台市、新潟市、千葉市、京都市、岡山市、福岡市、北九州市、熊本市で実施